

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 14

事務事業名	天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業
-------	-------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	堀江 史佳	内線	215

基本目標		人を育むまち
政策	010402	国際・地域間交流の推進
施策		地域間交流の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費
事業コード	040200	地域間交流事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市内の中学生		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	5市1町の中学生を、天正遣欧少年使節が辿った地域に派遣し、その地の人々との交流を深め、知識を豊かにすることにより、地域間交流推進の担い手となる人材の育成と、5市1町間の交流が深まるようにする。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	5市1町(宮崎県西都市・大村市・西海市・雲仙市・波佐見町・南島原市)の中学生を対象に、海外と国内の天正遣欧少年使節ゆかりの地に隔年で派遣する。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	天正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議規約		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 海外派遣研修事業参加者数	計画値	0	3	0	0		
		実績値	0	3	0	0		
	海外交流参加者3名	達成度	%	100.0%				
② 国内研修事業参加者数	計画値	人	13		13	13		
	実績値		6		7	8		
	国内交流事業参加者13名	達成度	%	46.2%		53.8%		
成果指標	① 海外派遣研修事業参加者数及び交流参加者数	計画値	人	0	30	0	0	
		実績値		0	31	0	0	
	海外派遣者3名×6市町+現地交流会参加者数	達成度	%		103.3%			
	② 国内研修事業参加者数	計画値	人	78	0	78	78	
実績値			65	0	68	81		
	国内交流事業参加者13名×6市町	達成度	%	83.3%		87.2%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	176	1,486	112	187	2,046	187	187	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	7	1,475	4	17	328	17	17	
一般財源	169	11	108	170	1,718	170	170	
② 人件費(千円)	6,366	4,924	3,633	3,292	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.80	0.65	0.50	0.45	海外派遣事業	国内交流事業	国内交流事業	
時間外勤務(時間)	4	6	53	10				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	6,542	6,410	3,745	3,479				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は平成27年8月17日～8月19日までの期間、大村市で国内交流事業を実施。 平成28年度は平成28年8月16日～8月18日までの期間、波佐見町で国内交流事業を実施。
事業が抱える問題・課題等	国内交流事業については参加者が少ない傾向にある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
	5市1町の自治体交流として中学生を天正遣欧少年使節が辿った地域に派遣し、人材を育成することは地域間交流の推進に必要である。					
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
	自治体交流の一環として実施するものであり、自治体が主体的に関与する必要がある。					
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
	天正遣欧少年使節は本市の歴史観光の中核であり、ゆかりの深い地域間の交流を深めるためには有効である。					
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
	天正遣欧少年使節に基づき中学生を中心とした交流を行うことは、地域間交流の推進の手段として必要な事業である。					
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし
	事業経費については各自治体の均等割で実施されている。					
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし
	交流事業については、参加者も参加負担金(参加経費の1/3)を負担している。					

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	実施時期や交流事業の内容について、参加自治体間で検討を進める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。